最新のトピック（国土交通省報道発表等）

最近のトピック一覧（オンライン説明会10月期）

国土交通省

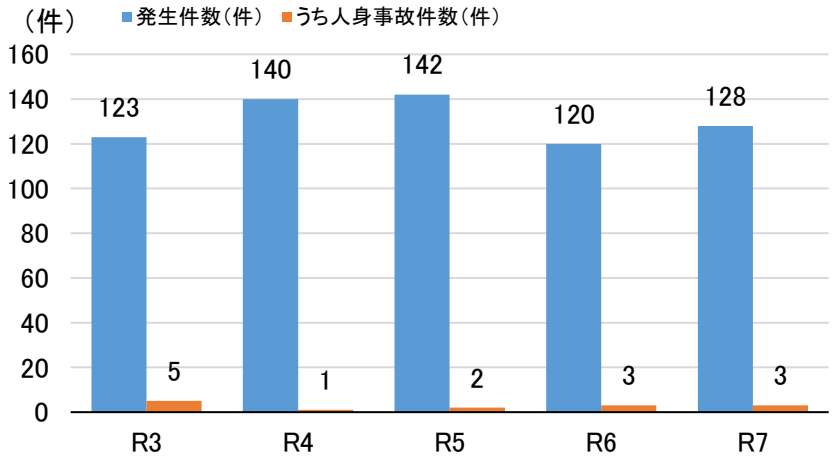
NO	掲示日	トピックのタイトル	URL	コード
1	令和8年10月1日	冬用タイヤ交換時には確実な作業の実施をお願いします！	https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09_hh_000365.html	
2	令和8年9月14日	「中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援）」の２次公募を実施します！！	https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000363.html	
3	令和8年10月8日	デジタコに関する理解向上セミナーを開催します！ ～デジタコの機能と効果について～	https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000780.html	
4	令和8年10月1日	物流拠点機能強化支援事業費補助金（非常用電源設備の導入補助事業及び災害時の支援物資輸送体制構 築促進事業）の二次公募開始	https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu03_hh_000019.html	
5	令和8年9月25日	中小物流事業者の労働生産性向上事業費補助金（共同輸配送や帰り荷確保等のための物流データ連携促進支援事業）の４次公募開始について	https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_001042.html	
6	令和8年10月～ 同年11月 （全８回）	トラック・物流Gメン消費者向けアプローチ『あなたの行動が物流を支える』 （全８回：毎週木曜正午アップ予定:国土交通省公式Xアカウント）	https://x.com/MLIT_JAPAN	

No.1　大型車の車輪脱落事故防止対策

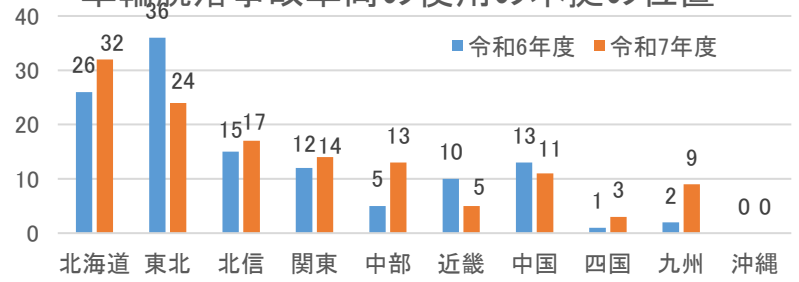
国土交通省

- 大型車の車輪脱落事故について、令和7年度は128件と前年度より8件増加するなど、依然として多数の事故が発生しており、その対策が急務
- 国土交通省においては、大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン等による周知啓発を実施するとともに、車輪脱落予兆検知装置（ハード対策）を先進安全自動車（ASV）補助対象装置に追加

大型車の車輪脱落事故発生状況（年度計）



車輪脱落事故車両の使用の本拠の位置



出典：自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン（令和8年10月～令和9年2月）

- 「タイヤの点検整備」ポスター、動画により、適切なタイヤ脱着作業や、冬季におけるタイヤ交換作業平準化の周知・啓発の実施



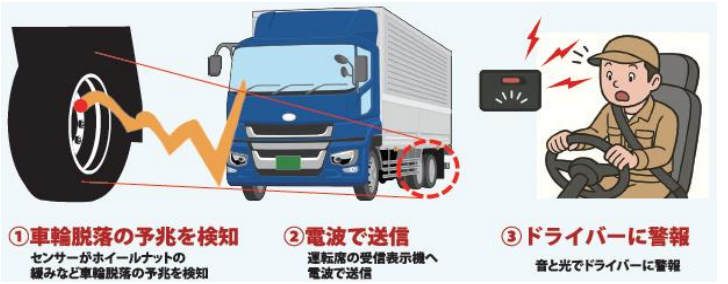
行政処分の導入（令和5年10月）

- 自動車運送事業者に対する車両の使用停止
  （初違反　20日車、再違反　40日車）
- 一定期間に複数回の車輪脱落事故を惹起した場合、整備管理者の解任命令

先進安全自動車(ASV)導入補助

- 車輪脱落予兆検知装置（新車搭載タイプ・後付けタイプ）

補助率：1/2以内
上限額：5万円



（出典：日本自動車工業会作成チラシ）

物流効率化等推進事業費補助金

国土交通省　JMAC

No.2

中小物流事業者の労働生産性向上事業

テールゲートリフター等導入等支援 のご案内

本事業は、中小物流事業者の生産性向上を図り、賃上げや人材の確保・育成を促進するため、**車両の効率化設備の導入、業務効率化・経営力強化及び人材確保育成**に資する取組を支援し、持続可能な物流体制の構築を目指すものです。

補助対象者

事業区分＼対象者	中小貨物自動車運送事業者 中小貨物利用運送事業者	荷主・倉庫業者・元請運送事業者	リース事業者	人材育成機関等
車両の効率化設備の導入等	○		○	
業務効率化事業	○	○	○	
経営力強化事業	○		○	
人材確保・育成等事業	○			○

※事業区分のうち対象経費ごとに補助対象事業者を設定しています。
詳細は専用ホームページまたは公募要領をご確認ください。

補助対象事業別補助率

事業区分	対象経費の例	補助率
車両の効率化設備の導入等	テールゲートリフター、トラック搭載型クレーン、2段積みデッキ、ダブル連結トラック	1/4
業務効率化事業	物流連携最適化システム、業務効率化システム	1/2
経営力強化事業	原価管理システムの導入、M&A	1/2
人材確保・育成等事業	求人活動、資格取得、大型免許等の取得等	1/2

※設備・システムごとに補助上限額を設定しています。詳細は専用ホームページまたは公募要領をご確認ください。

具体的な取組イメージ



車両の効率化設備の導入
（荷役作業の省力化、積載効率向上）



業務効率化
（データ連携・可視化）



経営力強化
（経営基盤の強化・事業拡大）



人材確保・育成

事業の要件

【応募要件】
・原則として中小企業者を対象とする
（※業務効率化事業の一部は荷主・倉庫業者・元請運送事業者など広く対象）
・他の国庫補助金との重複受給不可
・令和8年2月7日以降の導入が対象

※各事業区分には個別の応募要件があります。詳細はホームページと公募要領をご確認ください。
※本事業における「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項に基づき、資本金3億円以下または従業員数300人以下の事業者を指します。

申請受付期間

令和8年9月28日（月）14時～
同年11月27日（金）17時
必着

導入対象期間

令和8年2月7日から申請日までに導入完了したものが対象

※先着順（予算上限に達し次第終了）

申請方法

申請に当たっての注意点、補助対象要件、申請書類等の詳細は専用ホームページを必ずご確認ください。

専用ホームページURL：https://dlabo.jmac.co.jp/tgl-chushou-r8

専用ホームページ QRコード

ホームページから申請書類をダウンロードしていただき、オンラインでフォームにてご申請ください。



お問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング
テールゲートリフター等導入等支援　事務局
✉ tgl-chushou@jmac.co.jp
☎ 080-9320-3562　☎（予備）080-6979-8962

No.3　デジタコに関する理解向上セミナーを開催します！

国土交通省

国土交通省主催

実際にデジタコに触れて機能を確認できます!

デジタコに関する理解向上セミナー

～デジタコの機能と効果～

※デジタコ：デジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）の略

日時　令和8年 **11月5日**（木）
13:00～16:00（受付開始 12:30～）
入退場自由

会場　TKP田町カンファレンスセンター ホール2A
東京都港区芝5-29-14 田町日工ビル 2階

内容

1. デジタコ装着の意義と最新の政策動向
2. デジタコとは?紹介動画上映
   デジタコの機能や活用方法についてご紹介します。
3. デジタコ装着による業務・経営効率化事例の紹介
   デジタコの活用による業務効率化の事例や、活用可能な補助金・助成金について説明します。
4. デジタコメーカーのブース観覧・個別相談受付（自由）
   デジタコメーカー各社が出展。
   実際の機器についてご確認いただけます。
   （（一社）日本タコグラフ製造事業者工業会会員事業者から複数社出展予定）

※現時点での予定となり、変更となる可能性がございます。

会場周辺図



デジタコで何ができるの？どうやって操作するの？

デジタコ導入のメリットは？

活用可能な補助金・助成金は？個別相談が可能なブースを設置!

参加費無料!



参加申込

- 申込期間：開催日まで（事前の申し込みが必要です）
  ※定員になり次第、締め切らせていただきます。
- 申込方法：下記サイトに、必要事項を記入して送信をお願いします。
  参加費は無料です。
- 申込サイト：https://select-type.com/ev/?ev=3KizHg9H5tA

注1：発熱や風邪の症状など、体調の優れない方は参加をご遠慮ください。
注2：会場内での飲食および喫煙については、会場の規則に従ってください。
注3：できるだけ公共交通機関をご利用ください。
注4：説明会参加中は、携帯電話やスマートフォンをマナーモードに設定してください。
注5：個人情報は、説明会運営の管理以外の目的には使用いたしません。

問い合わせ先
説明会事務局：デジタコに関する理解向上セミナー事務局
mlit_digitacho@event-rangers.jp

国土交通省



No.4（プレスリリース）物流拠点機能強化支援事業費補助金の二次公募

国土交通省

Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和８年１０月１日
物流・自動車局
物流政策課
貨物流通事業課貨物流通経営戦略室

物流拠点機能強化支援事業費補助金（非常用電源設備の導入補助事業及び災害時の支援物資輸送体制構築促進事業）の二次公募開始

物流施設における非常用電源設備の導入支援及び官民が連携して行う支援物資輸送訓練を通じ、災害時のサプライチェーンの確保や災害時のラストマイルにおける円滑な支援物資輸送体制構築促進の構築・強化を促すため、「災害時の支援物資輸送体制構築促進事業」（補助事業）の二次公募を開始します。

1. 事業概要

(1) 補助対象事業

災害時のサプライチェーンの確保と災害対応能力強化のために、営業倉庫やトラックターミナル等の物流施設に非常用電源設備の導入を行う事業や、ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送体制の構築・強化を促すために地方公共団体と物流事業者等の官民が連携して行う支援物資輸送訓練に要する経費の一部を補助

(2) 補助対象事業者

地方公共団体と物流事業者等で構成する協議会等

(3) 補助対象経費（補助率）

＜非常用電源設備の導入補助事業＞

非常用電源設備の導入費（設計・工事費を含む）（1/2 以内・上限 1,500 万円）

＜災害時の支援物資輸送体制構築促進事業＞

訓練の実施に必要な企画制作費、旅費・交通費、物流専門家等の外部有識者に対する諸謝金、資機材等の借上げに係る経費　等（1/2 以内・上限 500 万円）

2. 公募要領・応募様式等

公募の詳細や申請様式等については、専用 Web サイト（下記 URL）に掲載の公募要領等をご確認ください。

専用 Web サイト：https://www.nttdata-strategy.com/lp/resilience_logistic/

3. スケジュール

公募期間：令和８年 10 月１日（木）～11 月 30 日（月）まで（必着）

※補助対象事業者への交付決定は申請後１ヶ月以内を予定

事業期間：交付決定の日～令和９年２月 10 日（水）

＜本申請・手続き等に関する問合せ＞
物流拠点機能強化支援事業費補助金事務局
URL：https://www.nttdata-strategy.com/lp/resilience_logistic/

＜本制度に関する問合せ＞
国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課貨物流通経営戦略室　松田、仲井
（非常用電源設備の導入補助事業に関すること）
TEL：03-5253-8111（内線 41-345、41-314）、03-5253-8297（直通）

国土交通省 物流・自動車局 物流政策課　山口、中村
（災害時の支援物資輸送体制構築促進事業に関すること）
TEL：03-5253-8111（内線 41-823、41-824）、03-5253-8801（直通）

別紙

中小物流事業者の労働生産性向上事業費補助金
（共同輸配送や帰り荷確保等のための物流データ連携促進支援事業）

JMAC
国土交通省

物流データ標準化 による効率化を検討されている 荷主企業・物流事業者等 から成る協議会の方々へ

補助対象者

複数の荷主企業等から構成される協議会

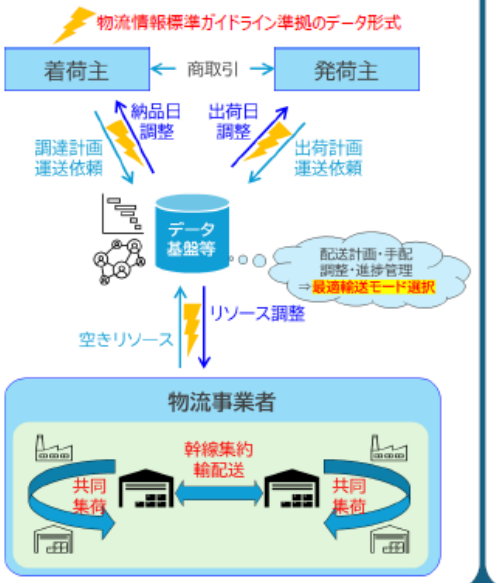
<協議会の構成>
- 荷主企業**2社以上（必須）**
- 物流事業者（貨物運送事業者、倉庫業者等）
- その他物流に係る関係者（物流システム事業者等）

補助対象となる事業

当該協議会において「物流情報標準ガイドライン」を活用したデータ連携を行うことで、共同輸配送、帰り荷確保、保管・輸送経路の最適化等の物流効率化に取り組む実証事業

※ 補助対象経費については、２ページ目に記載のとおり

取組イメージ例



補助率

補助対象経費の

1/2

以内で交付（上限あり）

1協議会あたりの補助金上限額は4千万円となります。
※予算規模1億円

申請受付期間

【4次公募】
令和8年 9月25日（金）14時～
同年 10月23日（金）17時 必着

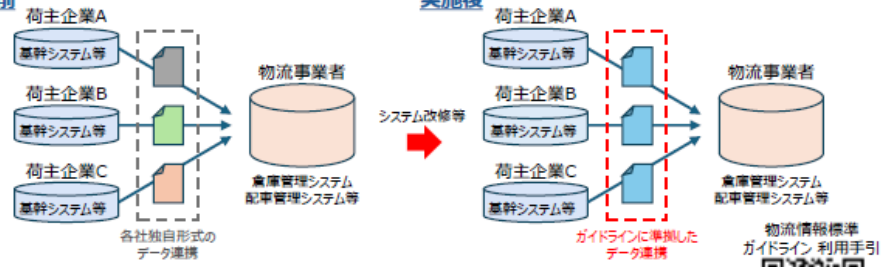
事業実施期間

交付決定日から
令和９年2月19日(金)まで

事業の要件

物流情報標準ガイドラインへの準拠

例



「物流情報標準ガイドライン」とは、広範囲でのデータ連携などによる物流の効率化・生産性向上のために必要なデータ項目の標準形式等が定められたものです。準拠の具体的内容については公募要領をご覧ください。また、準拠に際して「物流情報標準ガイドライン 利用手引」もご参照ください。

物流情報標準ガイドライン 利用手引

補助対象経費

- 物流情報標準ガイドラインに準拠した各種システムの導入・改修、クラウドサービスの利用等にかかる費用
- その他、共同物流の実施に際して要する費用のうち事務局が認めた費用
  （例：共同物流運賃、共同倉庫利用料 等）

※上記に関連する費用でも、内容によって対象とならない場合がございます。詳細は公募要領をご確認ください。

申請に当たっての注意点、補助対象要件、申請書類等の詳細は専用ホームページを必ずご確認ください。

専用ホームページURL ： https://meet.jmac.co.jp/datarenkei-r8

専用ホームページQRコード

ホームページから申請書類をダウンロードしていただき、メールにてご申請ください。



お問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング
物流データ連携促進支援事務局
✉ datarenkei-jigyo2026@jmac.co.jp

No.6 トラック・物流Gメン消費者向けアプローチ『あなたの行動が物流を支える』

国土交通省

【あなたの行動が物流を支える｜第1回】

スーパーやドラッグストアなどに並ぶ日用品。私たちは、必要な商品がいつでも店頭にあること
し、商品は突然売場に現れるわけではありません。

商品は工場でつくられ、箱詰めされた後、倉庫や物流センターへ運ばれます。そこでは、行き
われ、必要な数量がトラックへ積み込まれます。そして店舗へ運ばれた商品は、搬入口やバ
びます。

この一連の流れには、工場で働く人、倉庫で商品を管理・仕分けする人、フォークリフトや台
商品を受け入れ、品出しをする人など、多くの人が関わっています。工場、倉庫、トラック、店
要な場所へ安定して届けることは難しくなります。

物流は、私たちからは見えにくいところで、毎日の買い物と暮らしを支えています。いつも手に
経て、どれだけの人の手によって運ばれてきたのか。普段の買い物をきっかけに、商品の裏側

例えば、店舗ごとに必要な商品の種類や数量は異なります。物流センターでは、限られた時
や破損を防ぎながら出荷する必要があります。トラックの運転者は、道路状況や店舗の受入
商品を確認して売場へつなぎます。消費者が商品を選べる状態になるまで、各工程が連携

また、物流を安定して維持するためには、運ぶ人や車両だけでなく、商品を一時的に保管す
仕組みも欠かせません。店舗の棚の向こう側には、こうした多くの仕事が積み重なっています

※本画像の内容は、生成AIにより作成・加工されています。

#あなたが支える物流



【あなたの行動が物流を支える｜第2回】

ネット通販などで見かける「送料無料」。

私たちは、欲しい商品をスマートフォンやパソコンから簡単に注文し、自宅などで受け取ることができます。こうした便利なサービスは、今や私たちの暮らしに欠かせないものとなっています。

一方で、「送料無料」と表示されていても、商品を運ぶための費用そのものがなくなるわけではありません。

商品は工場でつくられ、物流施設で保管・仕分けされ、トラックで運ばれた後、私たちの手元へ届けられます。その過程では、物流施設の運営費、燃料費、車両の維持管理費、人件費など、さまざまなコストが発生しています。

また、配送サービスには「より早く届けてほしい」「より便利に利用したい」といったニーズがあります。一方で、こうしたサービスを支える物流の現場では、燃料費や人件費の上昇への対応に加え、限られた時間の中で多くの荷物を届けることが求められています。

ときには、配送に必要なコストを十分に確保できないままサービスが提供され、その負担を物流事業者等が吸収しているケースもあります。それでも多くの物流関係者が、私たちの暮らしや経済活動を支えるため、日々安全で確実な輸送を続けています。

私たちは普段、商品を注文してから受け取るまでの流れを意識する機会はあまり多くありません。しかし、商品が届くまでには、多くの人の仕事や設備、そしてさまざまなコストが支えています。

物流は、食料品や日用品、医薬品など、暮らしに必要なモノを必要な場所へ届ける社会を支える重要な仕組みです。便利な配送サービスの背景には、多くの人の努力と支えがあることを知ることも、物流への理解を深めるきっかけになります。

また、私たちが当たり前のように利用している配送サービスも、多くの関係者の努力によって成り立っています。物流が持続的に機能してはじめて、必要なモノを必要な場所へ届けることができます。

「送料無料」という言葉の向こう側には、商品を運ぶための多くの仕事やコストがあります。そして、その一部は物流事業者等の努力によって支えられています。私たちの毎日の便利な暮らしが、どのように支えられているのか。その価値について、少し考えてみませんか。

※本画像の内容は、生成AIにより作成・加工されています。

#あなたが支える物流
#トラック・物流Gメン

